

# 令和3年度 課の運営方針書

こども・福祉部 障害者支援課

## 1 課の運営方針

### 【課の使命】

「障害のある人もない人も、お互いの人格と個性を尊重し合いながら共生し、自分らしく暮らせるまちづくり」の実現に向けて、「地域生活支援の充実」「障害者就労支援の充実」「差別解消の推進」の展開を図ります。

### 【課の目標】

#### ①地域生活支援拠点等の機能の充実

地域生活支援拠点の各機能について、市民や支援者、事業所・関係機関への理解・周知を図るとともに、地域の実情や活用が期待できる社会資源の把握に努めます。緊急時の受け入れを担う短期入所施設を確保し、連携方法を確立することで緊急時の体制整備を図ります。

#### ②相談支援の充実・強化

相談支援専門員のスキル向上や重層的支援体制の構築に向けた協議を進めるとともに、基幹相談支援センターの機能拡充と連携強化を図ります。

#### ③「手話はいのち！周南市手話言語条例」の周知・啓発

広く手話を普及し、ろう者への理解促進を図るため、障害者団体等の意見を伺いながら、手話言語条例の周知・啓発に取り組みます。

#### ④合理的配慮の提供

市における窓口等や事務・事業の実施に当たっては、障害者への合理的配慮の提供について意識啓発・徹底を図ります。

### 【働き方改革による業務改善等の取組み】

◎マニュアル等を作成し、業務を「見える化」することで、仕事の効率化を図ります。

◎業務の進捗状況を職員全員で把握し、特定の個人の業務量が過大にならないよう、業務の平準化や担当間の相互支援を図ります。

## 2 担当(係)の使命(果たす役割)

(障害者福祉担当)

障害者手帳の交付、障害者医療の給付、手当の支給、補装具・日常生活用具の給付、情報のバリアフリー化 等

(障害者支援担当)

相談支援体制の整備、障害福祉サービス・障害児通所支援の支給決定 等

## 3 課の経営資源

### (1) 課の体制

職員数	23 人	うち	正職員	19 人	・	会計年度 任用職員	4 人	人件費	正職員	137,959 千円	会計年度 任用職員	7,687 千円
-----	------	----	-----	------	---	--------------	-----	-----	-----	------------	--------------	----------

※R1職員平均給与( 7,261 千円)ベース

※予算計上額

### (2) 事業規模

歳入予算額	2,535,441 千円	歳出予算額	3,661,151 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	24 事業
-------	--------------	-------	--------------	-------------	---------	-------

4 課の中期目標（優先順） 第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	5 福祉・健康・医療 3 障害者福祉の充実 1 地域生活支援の充実	市と基幹相談支援センターを中核として、地域の相談支援事業者間の連絡調整や地域生活支援拠点を構成する各関係機関との連携を密にすることによって相談支援の充実を図り、障害者の地域生活を支援します。
2	5 福祉・健康・医療 3 障害者福祉の充実 2 障害者就労支援の充実	障害者就業・生活支援センターや就労支援事業所等と連携して障害者の一般就労、職場定着を進めます。【就業・生活支援センターの支援を受け就職した障害者数:27人】 障害者施設共同受注センター協議会と共に障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先調達を推進し、工賃の増額を図ります。 【障害者就労施設等からの物品・役務等の調達額:2,800万円】
3	5 福祉・健康・医療 3 障害者福祉の充実 3 差別解消の推進	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の改正に伴い、国や県と連携して市民への啓発や、事業者による社会的障壁の除去の義務化に関する周知・啓発、障害者等からの相談対応体制の充実を図ります。 障害者の活動や社会参加の制約の解消を進めるとともに、市が発信する情報のバリアフリー化に取り組みます。